

巻頭
言

子どもは国の宝



会長 山崎 學

令和3（2021）年6月11日にパレスホテル東京で開催された第19回日本精神科病院協会定時社員総会で7期目の会長就任の信任を頂き、改めて責任の重さを感じております。新しい執行部の先生達と先達が築かれてきた伝統を守って精進したいと思っております。

ここ数十年懸案であった少子高齢化現象は世界規模で進行し、先進国にも少子高齢化の波が押し寄せている。少子高齢化は次世代の社会保障制度の安定した維持にとって重大なリスクファクターである。我が国をとって見ても、このままでいくと1965（昭和40）年64歳以下人口9.1人で65歳以上人口1人を支えていたのが、2017（平成29）年では2.0人、2050（令和32）年には1.3人で支えなければならなくなる。このまま合計特殊出生率（現時点で1.34）が改善しなければ、社会保障制度の大幅な修正が必要になってくる。その上2019（令和元）年12月、武漢から始まった新型コロナウイルス感染症で低中所得者、非正規労働者を中心に経済の悪化が大幅に進み合計特殊出生率のさらなる低下が予想されている。

太平洋戦争終結後の1947（昭和22）年～1949（昭和24）年にかけて起きた第1次ベビーブームの人口増を眼にしたGHQは、日本の国力を削ぎ落とす狙いで1952（昭和27）年受胎調節普及実施要領を厚生省から発出し、1954（昭和29）年にはマーガレット・サンガー女史の指導のもとに日本家族計画連盟を発足させるといった人口減少政策を地雷として埋めて、女史は故国に帰国した。その後、1966（昭和41）年の丙午（ひのえうま）の影響もあって出生数は減少したが、第2次ベビーブームが1971（昭和46）年～1974（昭和49）年に起きて人口が若干増加したところで、新しい家族のあり方はディンクス（Double Income No Kids）などといったばかげた風潮をマスコミが喧伝し、出生数の減少に拍車をかける結果になった。その後は2004（平成16）年の12,779万人をピークに人口は減少し続けている。政策的には2005（平成17）年猪口邦子を初代とする少子化担当大臣が内閣府に設置されたが、大した成果を上げることなく人口減に歯止めがかからない。

2021（令和3）年6月4日に発表された2020年の人口動態統計によると、合計特殊出生率は5年連続で低下し（1.34）、出生数は過去最低の84万832人で、死者数137万2,648人から引くと53万1,816人の人口減になる計算になる。今後も合計特殊出生率が人口置換水準の2.07を下回り続ければ人口減少が続くことになる。中国でも1979年～2016年まで続いた「一人っ子政策」が災いして、出生数は1,800万人から1,200万人にと大幅な落ち込みを記録し、人口減少が

続いている。韓国では2017年から急速な出生数の減少が起き、2018年には人類史上初めて合計特殊出生率が1.0を下回って0.98を記録し、2019年には0.92、2020年には0.84（第4四半期は0.75）と国家が消滅する危機に見舞われているが、日本のマスコミはほとんど取り上げない。このままていくと近い将来韓国という国家が消滅することになるかもしれない。切り札は約2,500万人といわれている北朝鮮と統合することかもしれない。しかし統合問題は核開発、長距離弾道弾のリスク除去に先進国が経済的にどの程度の負担ができるのかにかかっている。

合計特殊出生率1.34は全国平均である。市区町村の中には沖縄県金武町2.47、鹿児島県伊仙町2.46から10位沖縄県南風原町2.22と全国平均を大幅に上回る地方がある一方で消滅寸前の市区町村も存在する。出生数を増やすには子どもの出産・育児・教育・医療を充実させて安心して子作りができる体制を構築しなければならないし、コロナ禍の中で始まった在宅ワークを普及させて東京を中心とした一極集中を地方に拡散していき、地方の活性化を促す政策が求められている。

最後の手段は欧米の多くの国で行われている移民制度の導入である。少子化による労働力不足を補うために技能実習制度、特定技能による在留資格をはじめとした制度改革で外国人の就労の場を提供し、一定期間実績を上げた外国人には永住権を与えて国内定住政策を推し進める必要がある。戦後「生めや増やせや」「富国強兵」といった負のイメージで人口問題が語られ、GHQの姦計にはまって人口減少が続いているが、一定以上減少した種は減びるのが種原則である。本気で少子化問題に取り組まないと日本国が消滅を迎えることになるのかもしれない。